

## 平成27年度第2回奈良県子ども・子育て支援推進会議 概要

- 日 時：平成27年11月16日（月）14：00～16：00
- 場 所：奈良商工会議所 地下AB会議室
- 議 事：奈良県の少子化に関する現状と今後の対策について
- 出席委員：別添出席者名簿のとおり
- 議事概要：

〈開会あいさつ〉

### 【知事】

- ・今までの議論の中で、少子化を解消するには、子育て支援、若者の雇用の確保、あるいは地域の子育ての環境整備など、非常に包括的な課題があるように思えてきた。少子化の背後にはいろいろな理由が隠されていると思うので、それをこれから探求させていただきたい。
- ・少子化には地域差があるが、奈良県は非常に特殊な事情が潜んでいるように思われる。奈良県の課題を解決することは、国のそれぞれの地域の事情を解決することにも役立つと思う。

〈定足数報告〉

委員12人中8人が出席のため、過半数が出席

〈議事〉

奈良県の少子化に関する現状と今後の対策について

○事務局からの資料説明

- ・資料 奈良県の少子化に関する現状と今後の対策について
- ・参考資料1 少子化関連データ
- ・参考資料2 市町村における子育て支援の取組状況

### 【上山局長】

- ・奈良県の平成26年度の合計特殊出生率は、1.27で、全国で下位から3番目という状況。これを改善していくために本日は、2つの論点で議論をお願いしたい。
- ・1つは、社会全体での子育て応援、気運の醸成のために取り組むべきことはどのようなことか。もう1つは、男女ともに働き方の見直しを行ない、少子化改善につながるようなワーク・ライフ・バランスをどうしていくべきか。

### 【和田委員】

- ・奈良市から子育て支援センターの運営を委託していただいている関係で、2つ目の論点の男性の子育ての推進・参加などについてお話しさせていただく。
- ・私は、当センターに子どもとともに来られる父親に対し、父親が当センターに足を一歩踏み

入れること自体、ハードルの高い、価値のあることだと伝えている。この価値のある行為を父も母も大事だと思う意識を持ってほしい。土日や育休の間に父母が時間を作って、子どもと一緒にセンターなどに来るということを夫婦間や第三者から褒められることで、夫婦が進んでともに子育てに携わっていく広がりをつくることができる。

#### 【山縣委員】

- ・ 県レベルで出生率を上げる目標を考えなければならない。しかし、市町村格差が非常に大きいので、県レベルでの施策が機能すると、人口の県内移動だけが起こってしまうのではないか。実際に東北では県内の特定の地域にのみ施策が機能し、過疎地域の過疎化がさらに進んだといった現象が起こっている。県レベルでの施策の進め方を慎重に考えなければならない。県外から若い世代が移住するなどの、県内外の転出入のデータが必要。
- ・ 県内市町村で、特に合計特殊出生率が低い10カ所ほどの村の男性の未婚率は、6～7割台と非常に高い。女性の未婚率は、男性よりも10ポイント以上低いので、男性の未婚率に着目することが必要。
- ・ 合計特殊出生率は女性の問題と捉えがちになるが、これを見ると男性の問題であり、合計特殊出生率が低い地域は、生活しにくい地域になってしまっているのではないか。そういった村などにも、女性が結婚してもいいと思える男性の労働条件を満たせる地域として、投資を続け整備していくべきなのかといった問題がある。

#### 【福島委員】

- ・ 女性の起業支援や継続就労への支援について、通常、一人目の子どもは、何とか仕事と子育ての両立ができて、二人目の子どもができる限界を感じて退職してしまうことが多い。その後、子育てが一段落した時期に、正社員に採用するという企業への支援が大事である。
- ・ 仕事ができる人材であるのに、40歳を過ぎていて正社員として採用されないということがある。たとえば、二人、三人の子育てを終えた女性を採用するモデルケースがいくつかあると、現に働いているところを心置きなく辞めることができ、次の道があるという気持ちになるのではないか。
- ・ 男性の子育てを推進することについての議論があるが、今の中学生の教科には、男子も女子と一緒に調理する授業があり、赤ちゃんと接する「赤ちゃんふれあいタイム」が設けられていたりする。高校でも、男子と女子と一緒に絵本の読み聞かせをしている。かつては女子しかなかったことを男子もやれるように、もっと学校教育の中に入れていただきたい。

#### 【荒井知事】

- ・ 少子化対策には、「子育て支援」と「仕事の安定」と二つの異なる分野の柱がある。近畿の中でも未婚率が低く合計特殊出生率の高い滋賀県と本県とを比較すると、仕事に就けない人や年間所得の低いことが若者の未婚につながっていることがわかった。
- ・ 女性が仕事に就いても、子どもを持つと就労継続が難しいという現状もあり、年齢別女性の

有業率のグラフの形を見ると、奈良県はM字カーブが回復しないという特徴がある。奈良県で際立った特徴が出ているのは、何が理由なのか、何を改善すればいいのか。おそらく一番大きな理由と改善すべきことは、経済力のことで、仕事の間が少ないことが合計特殊出生率などに影響を与えているのではないかと。

- ・奈良県では、大阪に勤めに行く人が多く、女性の専業主婦率が全国で一番高い。これは男性が、女性は働かなくてもよいと思っている率が非常に高いということと、女性の働く場が身近にないといった、マインド要因と構造的要因とが重なって、少子化につながっていると思われる。
- ・市町村の取り組みは、現金給付が多い。しかし、現金給付でなかなか子育てはできない。現物給付やサービス提供が中心にならないといけないと思うが、市町村レベルで子育て支援の現物給付やサービス提供を向上させるのは難しい。
- ・県は、市町村の代わりをすることはできないが、市町村と県がどのような役割分担で少子化対策を進めるか、県域全体で市町村の差異をどう見るか、地域の特徴を確定してどのように対策を講じるか、議論を深めたい。
- ・子育て支援に関連して、県では、就労がなくても保育を受けることができないかなど、就学前教育のあり方を考えている。
- ・女性のワーク・ライフ・バランスについても、隣接する分野なので別途追求しているところ。

#### 【谷口委員】

- ・男性が育児にどこまで関わっているかについては、たとえば、今は入園式、卒園式では、平日でも8割以上の父親が来られている状況。2年前の卒園式で、毎晩徹夜して仕事をしてきた父親が急に倒れられ、父親の子育てに関する強い気持ちが表れていた事例があった。父親もよく子育てをしている現実があるということも、現場の意見として伝えておきたい。
- ・子育てに専念したいという理由で、今の仕事を退職されるが、パートをしながら子育てをされている方とか、ある程度子育てが終わってから仕事に復帰したいという方がたくさんおられる。そのなかで、企業内に正規職員で復帰できるシステム、特に専門的業務の免許や資格を持っている方が輝くことのできる就業システムを作らないといけないと思っている。現に幼稚園でも、保育所でも、子育てが終わってから復帰されるという先生が結構おられる。
- ・奈良県の特徴として、強い幼稚園志向がある。働いていても、平日も遅くまで、また、夏休みや冬休みも継続して預かり保育をしてくれる幼稚園に子どもを通わせたいと思って、働いている親もいる。そのような全ての方たちに、幼稚園に子どもを通わせることができる状況を作っていくというところも、私たちの課題ではないかと思っている。ご家庭の方が進みたい道の選択肢が豊かにある社会を目指していきたい。

#### 【栗木委員】

- ・働いておられる方だけでなく、多くの専業主婦の方も、子育てする難しさを感じておられる。私の子育ての時代と比較すると、今の男性は子育てに対して非常に協力的である。いろいろ

な場面で「かなり時代もよくなったな」と感じるが、それでもまだ難しいような状態。たとえば、一人目の子どもが1歳半から2歳となり、母親一人で家の中で子育てをしている中で、二番目の子どもが生まれると、大変負担が大きくなる。気分転換のために車で子ども二人をどこかに連れて行こうと思っても、難しい。日曜日以外に仕事を休んでまで男性が協力できる社会には至っていない。

- ・社会全体で、地域全部が同じ思いで、子育て家庭を応援するという啓蒙をしていくことは大事である。イオンモール大和郡山などで子育て応援キャンペーンを行っているが、こうしたことを続けることで、県民の思いや意識を変えていくということは必要である。
- ・仕事を持っておられる方については、出産後継続して働ける社会でないといけない。今の産休・育休制度はまだ不十分だと思う。奈良県内の各市町村によっても産休・育休の状況は違うし、企業によっても制度が異なるので、自分が就労している地域によって、十分に制度を活用できるかどうか、差が大きいように思う。
- ・保育所、幼稚園の預かり保育、放課後児童クラブ等があるが、少し空白の時間帯があり、それを母親や父親以外で埋められるかということ、これがなかなか難しい。市町村や県が連携して、なるべく母親の就労・父親の就労の時間を短縮しなくても済むような体制を整えていくことが大変大事である。
- ・ハローワークで仕事を探している若者の数が年々増えているようだ。企業誘致の取り組みも、まだ進んでいないように思う。仕事が安定するということも、結婚につながる大きな要因になっていくと思うので、今以上に推進していただきたい。

#### 【島田委員】

- ・奈良県に働くところが多ければ、男性も女性も仕事の選択肢が広がって、収入の安定にもつながり、県外に人口が流出せず、反対に県内への流入につながる。
- ・香芝市の合計特殊出生率が高いが、何か魅力的な理由があるのではないか。事象を深く掘り下げ、その原因を追究できれば、それを機に県全域に施策を広げることによって、奈良県の中でも市町村格差が減るのではないか。

#### 【末松委員】

- ・市町村格差の原因を徹底分析し、奈良県としての特徴を出していただきたい。
- ・若者の結婚に関する意識調査で、「適当な相手にまだ巡り会わないから」ということで、「地域や職場での出会いの場づくりが必要」ということだが、「まだ若すぎる」とか、「結婚する必要性をまだ感じないから」という理由も大きく占めており、出会いの場づくりが直ちに有効とは思えない。男性の結婚しない理由として、「結婚資金が足りないから」が30%あるということが気になる。非正規の雇用率が4割を超えるなど、とにかく職にさえ就ければいいという意識が若者にあるのではないか。
- ・男性の育児休業取得について、社会の中では良いことと思われていない現状がある。以前に比べると、各種制度が利用しやすくなったが、一方でマタハラを受ける女性も多い。

- ・市町村の取り組みは、一時的な多額な現金給付だけではなく、その後も保障する手立てが必要。

#### 【田中委員】

- ・若者の結婚に関する意識調査で、組織の中で出会いの場を用意すれば希望に応えられるのではないかとといったまとめにも見えるが、他のパーセンテージの高い結婚しない理由も確認してみると、「結婚する必要性を感じない」とか、「趣味や娯楽を楽しみたい」というような、自分自身への投資傾向の要素が高いと考えられる。結婚とは別の選択肢を許容されるような風潮があるのではないか。
- ・結婚資金が足りないということで、経済的な不安を感じられている男性が特に多いことよりも、女性が逆に低いのはどうしてなのか少し気になる。就労状況と結婚の意識など、若者の感覚を分析されたい。

#### 【荒井知事】

- ・少子化対策のK P Iとして何を一番の目標にするかについて、全国で下から3番目の合計特殊出生率をもう少し上げられるのか、もう少し順位が上がらないものかという思いがある。出生率を上げるため、男性への働きかけと女性への働きかけを分けて考えていきたい。
- ・離婚して子どもを育てている方の子育てや就労への支援ということも大きな課題。離婚しても仕事に就いて子どもを育てることができるという安心感が、合計特殊出生率を上げる要因になるかもしれない。
- ・奈良県の有効求人倍率は、景気に変動されるが、近畿でいつも下位であったが、最近は真ん中あたりに位置している。しかし、依然、最低賃金も現金の給与額も低く、正規雇用者の割合が低い状況。地域別の差異を分析すると、何をすれば良くなるのかというヒントがあるはず。
- ・結婚しない理由をもう少し分析しないといけない。昔は、女性にはあまり就労の場がなく、結婚しなければ生きていくことが難しいという事情があった。しかし今は、結婚しなくても職に就いて、一人でも生きていける状況にある。さらに、若い女性は結婚してしんどい思いをするより、結婚しない方が楽しく生きていけると思っているのではという気がする。
- ・少子化対策や男女共同参画について議論する中では、結婚をしても女性はもっと働こうという動きがあるように思う。
- ・ワーク・ライフ・バランスを達成しようと言っているが、日本全体で付き合い残業が多く、奈良県は特に多い。地域特性で追求したりしているが、残業が多いことが少子化の要素の1つになっていると思える。
- ・環境整備をして、結婚しやすい、子育てをしやすい、あるいは、離婚しても子育てをしながら生きていきやすくするための方策も重要。
- ・職場である大阪が近いので、結婚・子育ての場所として、香芝市や葛城市を選んでいる方が多いのではないか。奈良県は結果的に子育てしやすいと総合的に判断されているところがあ

- り、大阪勤務の人が住みやすいので、社会的移動が起こったのではないか。社会的移動があつて、合計特殊出生率が上がっても、日本全体としては少子化は改善されないことになる。
- ・ベッドタウンとして奈良県が発展してきた結果が、未婚率を高めていることになっているのか、これから分析してみたい。

#### 【山縣委員】

- ・農業の後継者がいない地域では、男性はその地域から離れられない。産業の問題でもあるが、女性も農業地域で暮らせるような生活環境や仕事、余暇などを含めて対策を考えていく必要がある。
- ・九州の各県は、通勤時間が短く、合計特殊出生率が高い。また、未婚率も高いが、合計特殊出生率が高い。ということは、結婚した人がきっちり子どもを生んでいることになる。一方、奈良県は未婚率が高く、合計特殊出生率が低いという状況。
- ・奈良県の出生数は、既に年間1万人を切っている。九州の各県の状況と奈良県との違いを分析されたい。九州には子どもを生む要素が何かあるのではないか。

#### 【上山局長】

- ・宮崎県と奈良県を比較すると、対称の位置にあるような気がする。合計特殊出生率は、宮崎県は沖縄県に次いで全国2位で、男性の未婚率は一番低い。有配偶出生率も3番目に高い。労働者の通勤時間は一番短い。九州のなかでも、特に、宮崎県の状況を分析していきたい。

#### 【和田委員】

- ・両親がどのような家族を形成しているかということを考えながら、その中で育つ子どもたちが日本の世の中を構成していくということを考えつつ、次代を担う子どもをどのように育てていくのかというところの議論になりにくい状況がある。子どもの数さえ多ければ世の中がよくなるという考えではいけない。
- ・子育て中の親、若い方、仕事を持つ前の学生、その人たちがどのような家族をつくりたいのか、もっと言えば、どのような人生を送りたいのかというところまで突き詰めて考えていくことも必要。

#### 【栗木委員】

- ・現在保育所に在籍している子どもたちは、今後10年20年経つと、親になっていくので、その親になった時の意識がどうなるか。現在の親が子どもに対して、結婚に対して、ある程度の意識付けをしてほしいと思う。子どもが幼い時から、将来、親になる姿を見据えて関わっていくということ。
- ・子どもたちや保護者に対し、結婚や子育て、家族の円満ということについてもアピールしていくことも大切なことである。

#### 【谷口委員】

- ・乳幼児期は人間形成において、とても大切な時期であり、一番大切なことは、良い環境で育つこと。たとえば、良い先生に出会うことなどが、将来的な自己肯定感をしっかり培うこととなり、立派な大人になっていく。保護者に対しては、子育てにしっかり向き合えば向き合うほど、大変なこともあるが、楽しいこともいっぱいあるということを助言したい。両親の幸せな姿を見て子どもたちが育つような家庭環境が非常に大切であると実感している。

#### 【荒井知事】

- ・本日は、次世代をつくるということと、次世代を育てるという話に発展してきた。次世代を育てるという意味で、家庭観はこうあるべきだということを教える教育指導要領はない。学校で学力は教えるが、家庭はこうあるべきだとは教えないことで、日本の家庭観が揺らいでいるのかもしれない。
- ・総合教育会議では、生まれてから亡くなるまでの間の教育課題を全部取り上げようとしている。どのような家庭を持てばいいのか、あるいは幼児期に何を身につけさせればよいのかということは大きな課題であり、義務教育の話だけではない。倫理教育のようなものは、なかなか難しいが、議論はしていきたい。
- ・少子化対策について、この分野ではこのようにしなければならないなど、具体的に何をすれば少子化が解消されそうだという感じになるところまでを、時間がかかっても分析していきたい。各県も同じだが、高齢化問題と少子化問題が一举に浮上した。労働力問題、経済問題にも関係するので、その中で出生率が回復できるかどうかということが課題のように改めて思われる。